

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年11月16日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所管理部門
廿日市拠点長 樽谷賢治

1. 工 事 概 要

- (1) 工 事 名 宮津庁舎 庁舎棟屋内改修その他工事
- (2) 工 事 場 所 京都府宮津市小田宿野1721番地
国立研究開発法人水産研究・教育機構
宮津庁舎
- (3) 工 事 内 容 入札説明書による。
- (4) 履 行 期 限 令和4年3月31日
- (5) 入 札 方 法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするのであるか、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

2. 競 争 参 加 資 格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和3・4年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は農林水産省大臣官房予算課競争参加資格の「建設工事契約」の業種「建築一式」で「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から建設工事契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、農林水産省大臣官房予算課競争参加資格に格付けされている者である場合は、農林水産省大臣官房予算課の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

3. 入 札 説 明 書 等 の 交 付 方 法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書の交付を受けること。）

① 直接交付
広島県廿日市市丸石2丁目17番5号
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所
管理部門廿日市拠点管理チーム施設担当
電話 0829-55-3401
FAX 0829-54-1216

② 宅配便着払いによる交付
任意書式に「宮津庁舎 庁舎棟屋内改修その他工事入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

③ メールによる交付
任意書式に「宮津庁舎 庁舎棟屋内改修その他工事入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

4. 入 札 説 明 会 の 日 時 及 び 場 所 等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和3年11月25日までに上記3.あてにメール（アドレスは入札説明書

記載) 又は、フアックレスには、て、質、疑、を、行、う、こ、と。当、日、ま、で、の、
 質、疑、を、取、り、ま、と、め、ク、回、答、は、一、入、札、説、明、書、に、受、領、公、表、す、こ、と、に、よ、
 り、入、札、お、お、と、明、該、日、以、降、に、質、疑、が、発、生、し、た、場、合、も、随、時、受、け、付、け、
 同、様、に、対、し、質、疑、の、内、容、に、個、人、に、関、す、る、情、報、で、あ、っ、て、特、定、の、個、
 人、を、識、別、し、お、そ、れ、の、記、述、が、あ、る、場、合、に、及、び、法、人、等、の、財、産、権、等、を、伏、せ、
 害、を、与、え、る、当、該、質、疑、を、公、表、せ、ず、質、疑、者、の、み、に、回、答、す、こ、と、が、あ、
 る。

5. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所
 令和3年12月3日 10時00分
 広島県廿日市市丸石2丁目17番5号
 国立研究開発法人水産研究・教育機構
 廿日市庁舎 会議室
- (2) 郵便による入札書の受領期限及び提出場所
 令和3年12月2日 17時00分
 3. ①に同じ。

6. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金
 免除。
- (3) 契約保証金
 契約金額の10分の1以上の契約保証金を納付する。
 ただし、履行保証保険契約又は工事履行保証契約の締結
 を行う場合はこの限りではない。
- (4) 入札の無効
 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書
 及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否
 要。
- (6) 落札者の決定方法
 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札
 を行った入札者を落札者とする。
- (7) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書
 写し又は農林水産省大臣官房予算課の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (8) 詳細は入札説明書による。

7. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先
 次の①及び②に該当する契約先
 ① 当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相
 当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等^{※注1}として
 再就職していること
 ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
^{※注2}
 なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発
 法人水産総合研究センター、一統前の独立行政法人水産大学校を含みます。
^{※注1} 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する
 者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与
 える者と認められる者を含む。
^{※注2} 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げ
 られた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実
 績による。
- (2) 公表する情報
 上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約
 締結日、契約先の名額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
 ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当機構OB)の人数、職名及び当
 機構における最終職名
 ② 当機構との間の取引高
 ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれ
 かに該当する旨
 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
 ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

- (3) 当機構に提供していただく情報
- ① 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
 - ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- (4) 公表日
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）
- (5) その他
当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認くださいとともに、所要情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。また、応募若しくは応募又は契約の締結をもちいて同意されたものとみなさせていただきますので、ご了解願います。

8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大、学校いずれか1箇所に1回提出しただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

宮津庁舎 庁舎棟屋内改修その他工事

工事概要

注) 本工事概要は、入札参加希望者に工事の概要を示すものです。

入札にあたっては、必ず工事仕様書をお受け取りになり積算下さい。

本資料に基づく入札はできませんのでご注意願います。

1. 工事件名 宮津庁舎 庁舎棟屋内改修その他工事
2. 工事場所 京都府宮津市小田宿野1721番地
国立研究開発法人水産研究・教育機構
宮津庁舎
3. 工期 令和4年3月31日
4. 工事概要 庁舎棟の和室1、2及び脱衣所、浴室を改修する。
<主な工事内容>
 - 室内仕上げ解体撤去工事
 - 和室1、2及び脱衣所、浴室の室内仕上げ等を解体撤去する。
室内仕上げ材の一部に石綿の含有が確認されているので、撤去時は注意すること。
 - 脱衣所、浴室の間仕切りを解体撤去する。
 - 室内仕上げ復旧工事
 - 和室1、2を更衣室、資料室として仕上げ復旧する。
 - 脱衣所、浴室を1フロアとして分析室として仕上げ復旧する。
 - 電気設備復旧工事
 - 照明はLED照明にて復旧する。
 - コンセント、スイッチ類は、既設位置に復旧する。
 - 更衣室、資料室については、電気スイッチを新設する。
 - 分析室については、新設する空調機のため電気コンセントを1カ所増設する。

■空調設備

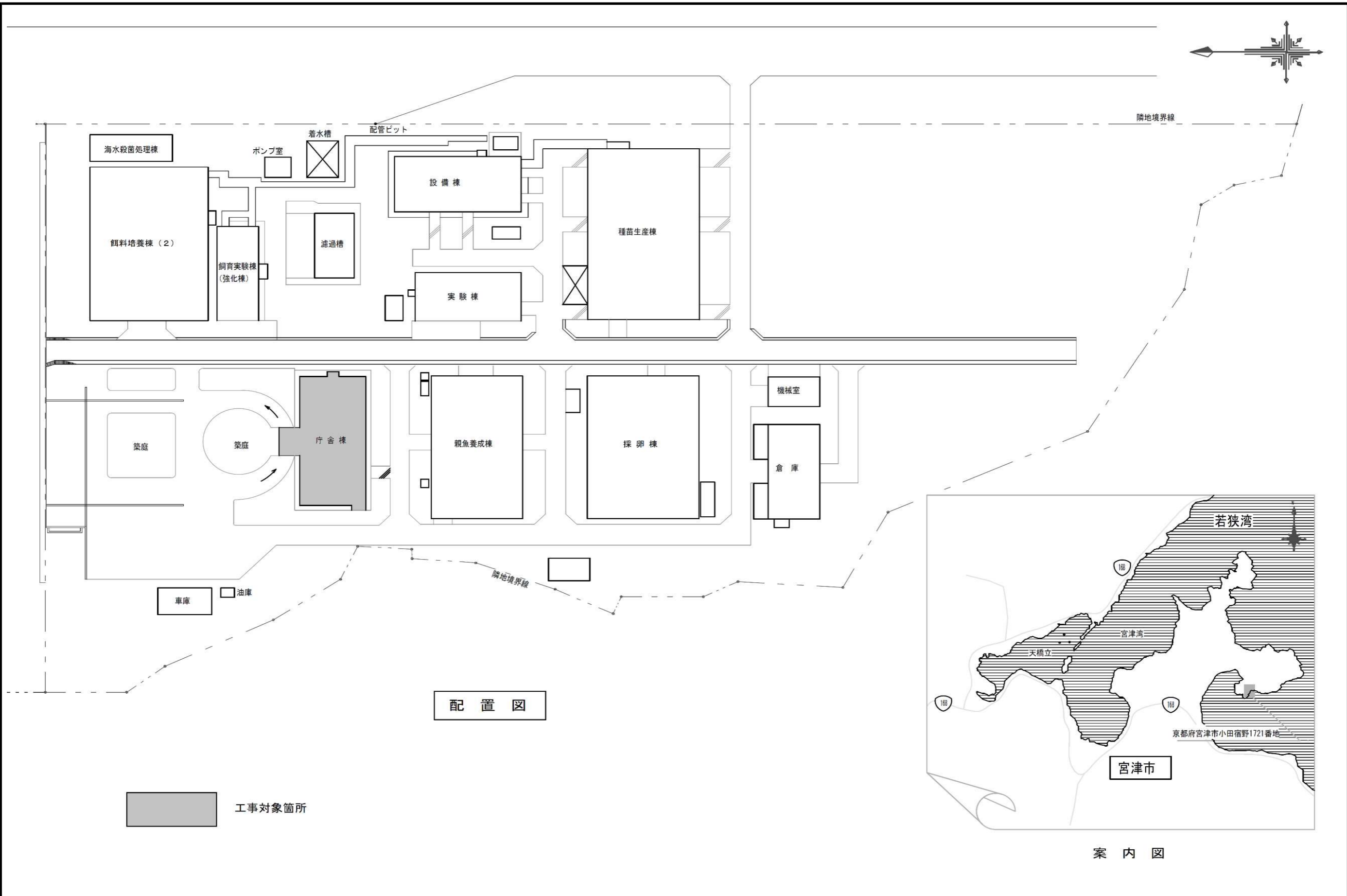
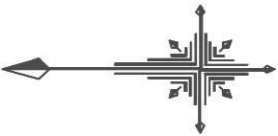
- 和室 1、2 に設置している空調室内機は一時撤去し、室内仕上げ復旧後再度設置する。
- 分析室にルームエアコンを新設する。
- 分析室に換気扇を復旧する。

■火報設備

- 和室 1、2 及び脱衣所に設置されている差動式スポット感知器を一時撤去し、室内仕上げ復旧後再度設置する。

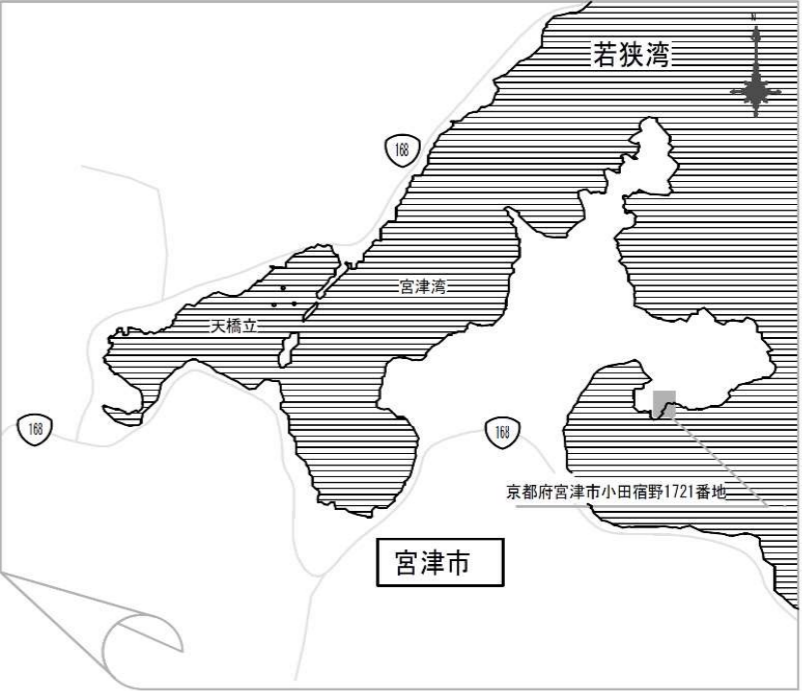
■機械設備

- 既設の湯沸器を撤去し、設置場所を変更して新設する。



配置図

工事対象箇所



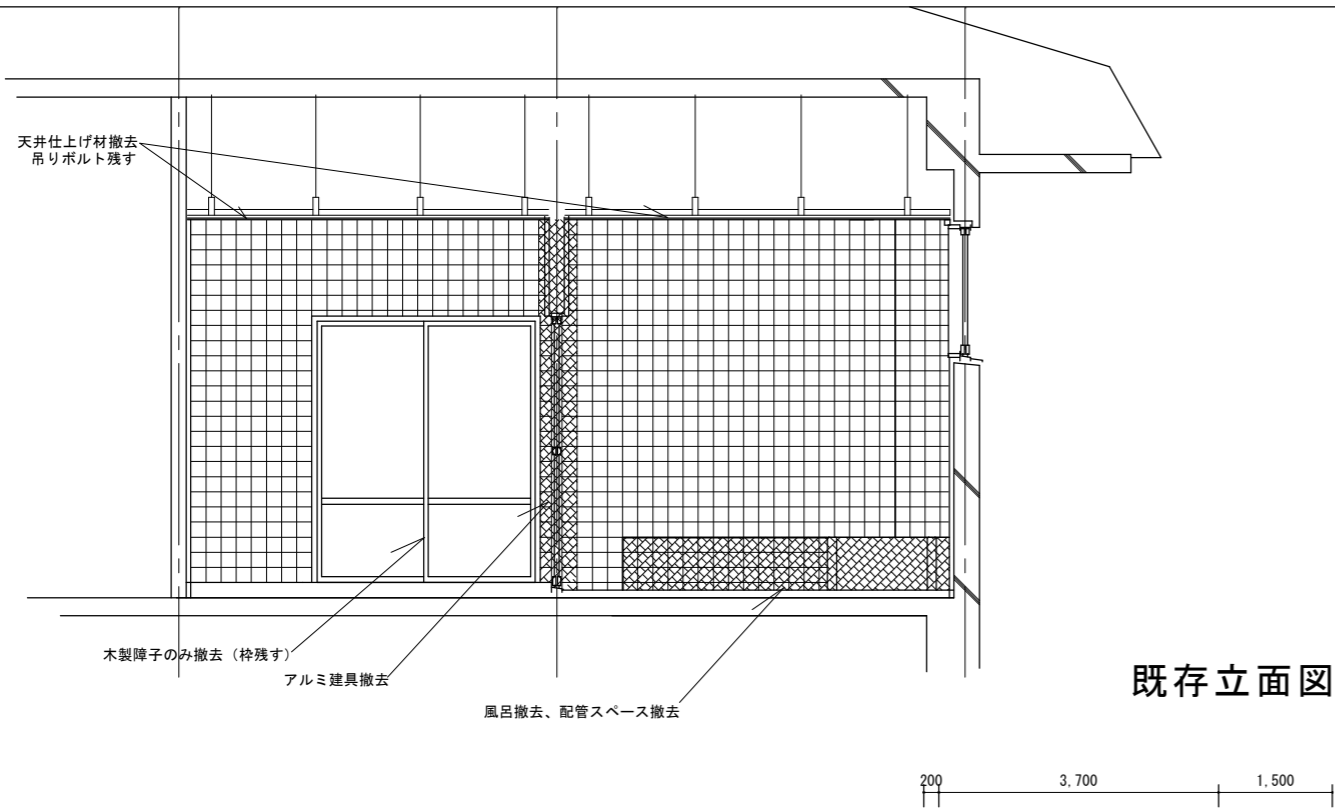
案内図

工事名：宮津庁舎 庁舎棟屋内改修その他工事

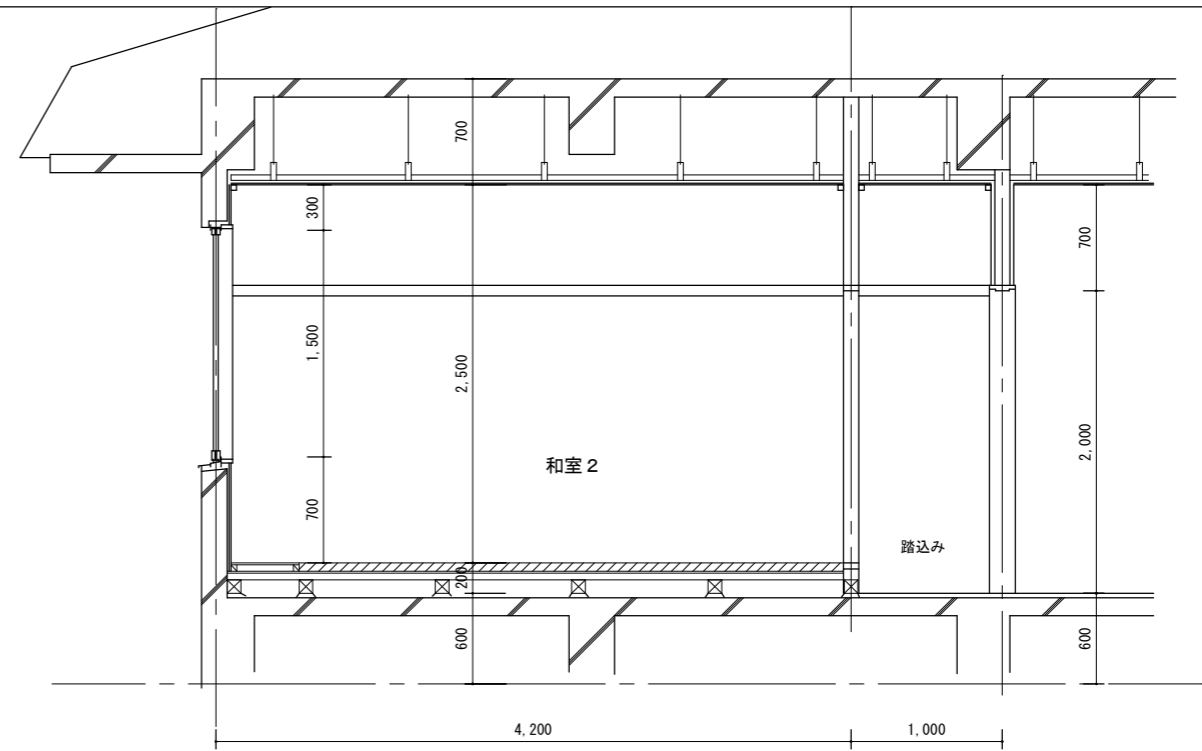
図面番号

国立研究開発法人水産研究・教育機構

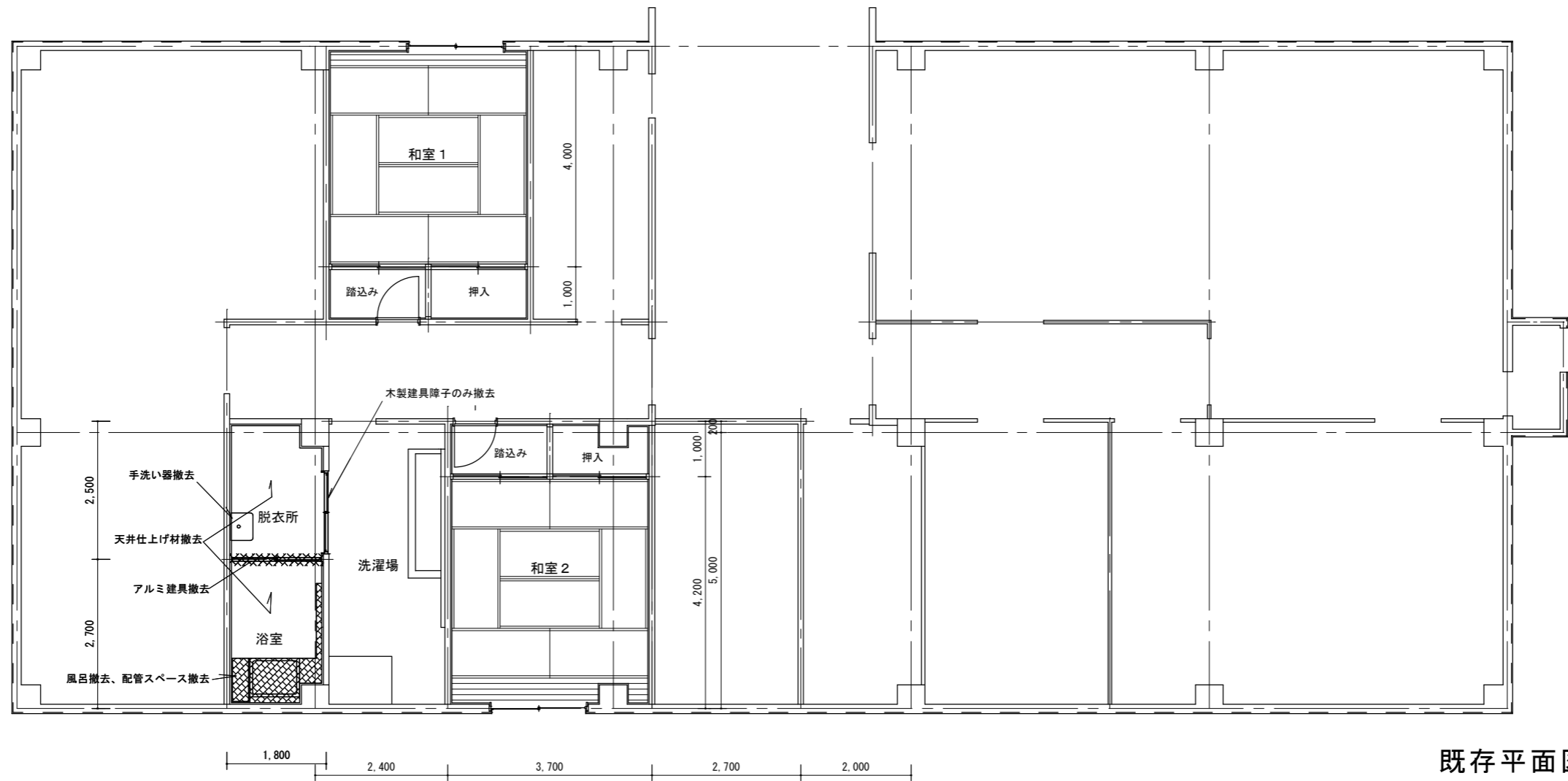
No 1



既存立面図

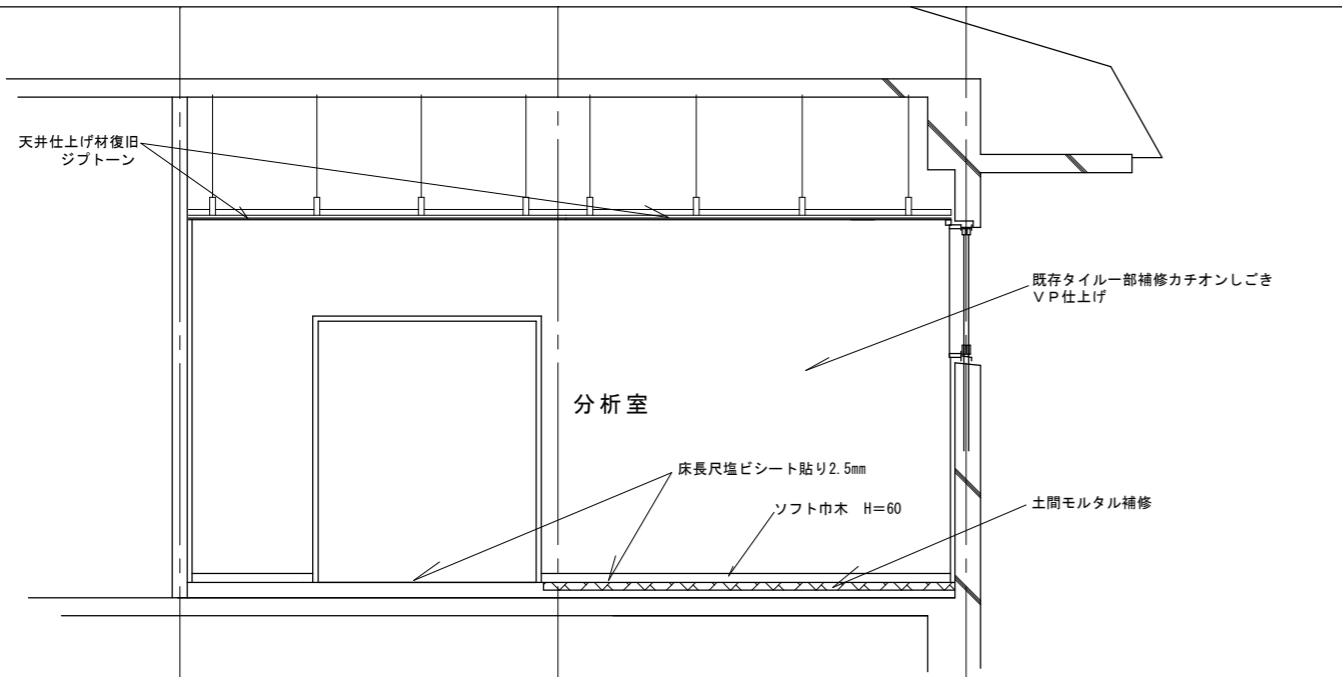


既存断面図



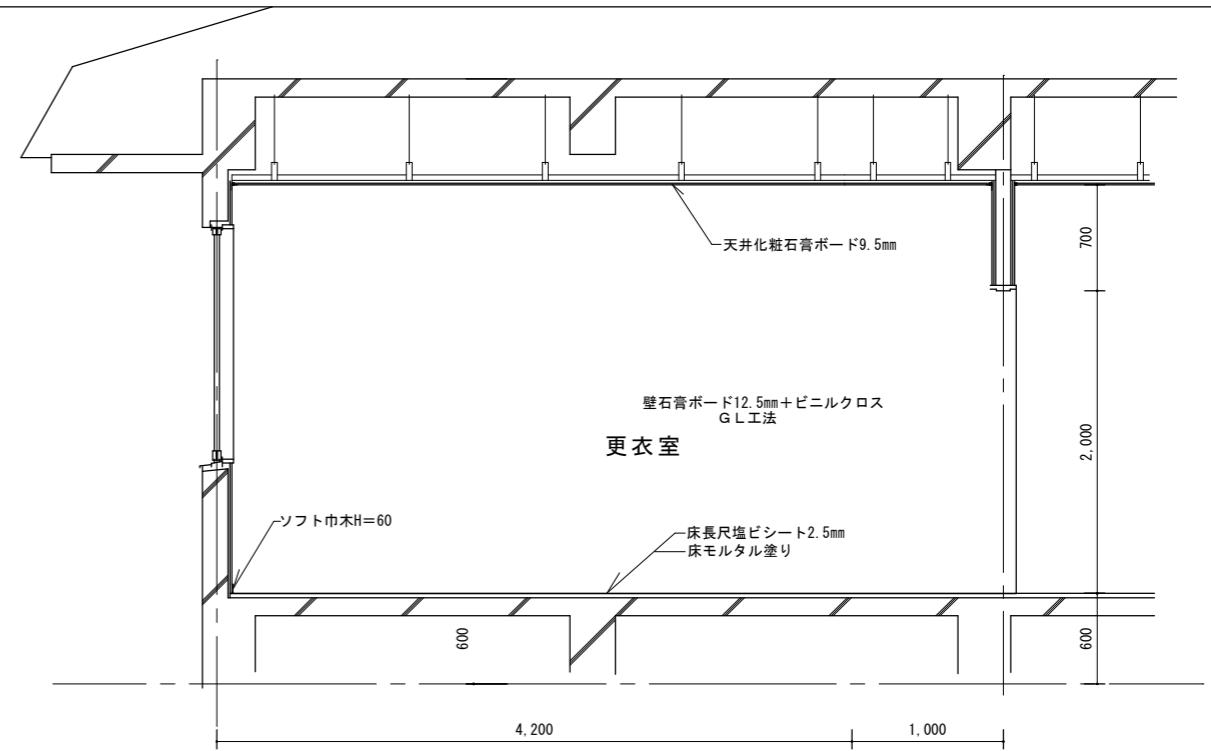
既存平面図

工事名称	宮津庁舎 庁舎棟屋内改修その他工事	図面番号	
図面名称	宮津庁舎庁舎棟部分解体図面	N. 2	

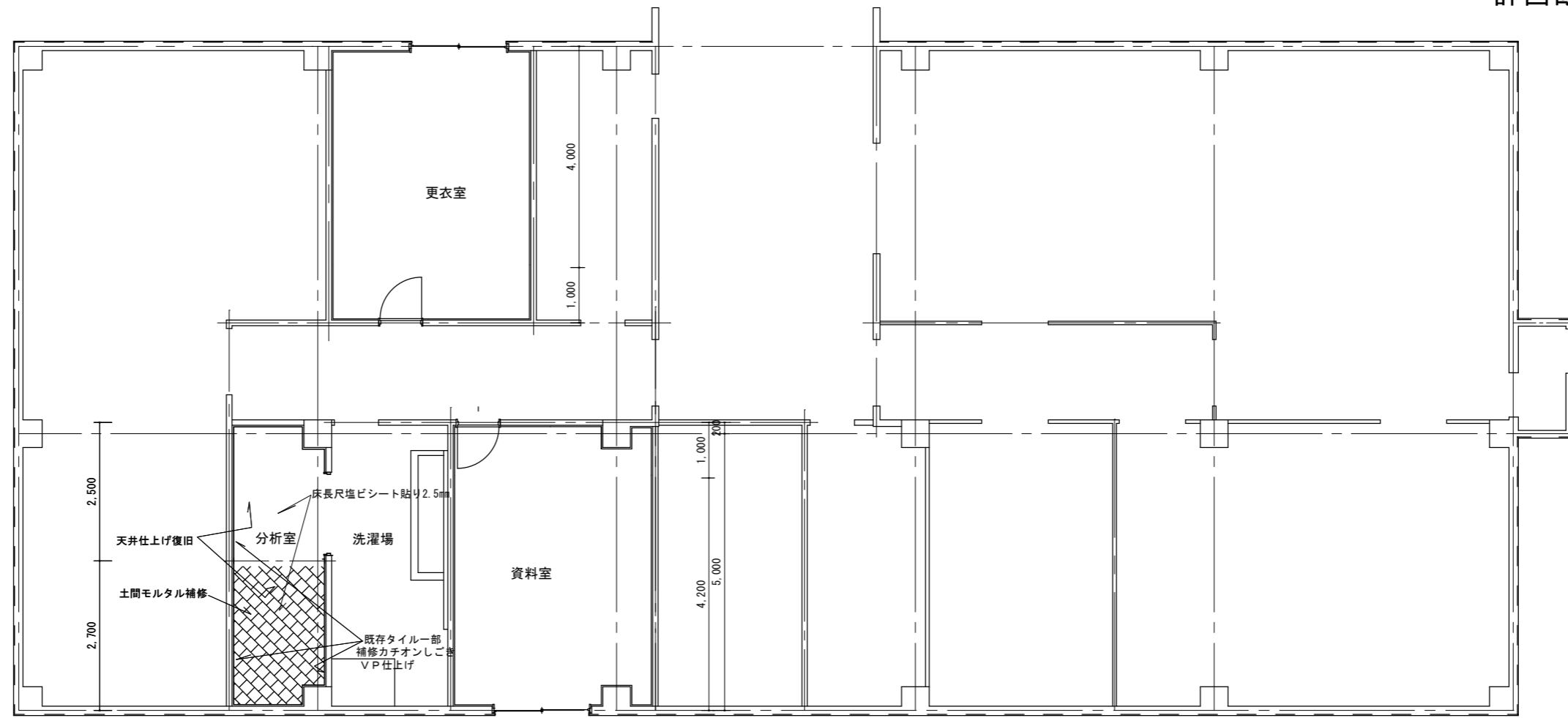


計画立面図

200 3,700 1,500



計画断面図



計画平面図

工事名称 宮津庁舎 庁舎棟屋内改修その他工事	図面番号
図面名称 宮津庁舎庁舎棟部分解体図面	No. 3